

大学生の捉えた教育問題

村 田 祥 子

(2007年9月30日受付, 2007年12月10日受理)

要旨: 教育は未来にかかわる重要な課題のひとつである。多くの人は最近の教育の動向に関心を持っている。本論文では、大学生が行った教育についての討論の論題について検討した。158人の大学生に、討論を行うために教育に関する新聞記事を選択するよう求めた。大学生は21世紀の教育改革に関心を示した。21世紀の教育改革は「確かな学力」と「豊かな心」を育むことを目的としている。その中で、学力低下が問題としてあげられ、学校の週5日制、新学習指導要領と関連して論じられた。また、小中学校9年間の義務教育に注目が集まった。

キーワード: 教育改革, 学力低下, 義務教育, 新聞記事

21世紀を迎え、社会はそのあり方を改めて問う機会を得た。政治、経済、文化などの各領域で過去をふりかえり、未来を模索する動きが生じた。教育の世界に同様の動きが生じたのも必然であったといえる。

2000年に、首相の私的諮問機関である教育改革国民会議は、21世紀の新しい教育について「教育を変える17の提案」を示した。¹⁾その提案は、初等教育から高等教育、生涯学習までを対象とした。その後、この提案に基づき、21世紀教育新生プラン²⁾が策定された。プランでは、基礎学力の向上、多様な奉仕・体験活動の促進、学習環境の整備、新しい学校作り、プロ教師の育成、世界水準の大学づくり、新たな世紀の教育理念確立の7課題が示された。2001年以降、プラン実現へむけて、教育施策は展開された。2006年末には、議論の続いていた教育基本法の改正がなされた。第2次世界大戦後、我が国の教育を支えてきた教育基本法が改正されたことは、教育のあり方が根本から大きく転換されたことを示している。しかし、このような教育をめぐる近年の動きが、必ずしも現実の教育問題と対応していないとの批判も多い。^{3),4)}教育についての論議は多様化、複雑化している。

人はその生涯にわたって教育と深く関わる。教育は個の人間形成という個人的側面を有し、同時に社会の維持、発展、変革への貢献という社会的側面をも有する。個として人は存在し、社会の一員としての役割を

担う。人はその生涯の時期によって、さまざまなかたちで教育と関わり、各々の立場から教育について考える。誰もがその個人的経験に基づいて教育についての意見を有し、多くの人が今日の課題として教育に関心を持つ。

教育をめぐる状況が急激に変化している中で、人々が教育に対して有する問題意識を検討することには意味がある。各々の描くあるべき教育の姿を前提にして、問題意識は生じる。⁵⁾問題意識は、人と教育との関わり方を反映する。社会を構成する人々の問題意識は、目指すべき教育の姿を示し、今後の教育の方向性決定に影響を与える。その社会、時代に、重要とみなされた教育問題が存在した。それらは、時代の教育の姿を映し出した。その意味で、顕在化する問題の推移の把握は重要である。

社会、時代の教育問題は、常にマスメディアをにぎわしてきた。マスメディアの注目する教育問題と人々の問題意識との間に密接な関係が存在することは指摘されてきた。⁵⁾マスメディアの取り上げたどのような教育問題に対して、人々が関心を示したかを検討することは重要である。本論では、新聞記事から教育についての討論の主題を選択する課題を通じて、大学生の有する教育についての問題意識への接近を試みる。漠然とした大学生個人の問題意識を、新聞記事という具体的なかたちと結合させることを求めた。現代社会の

中で教育の何を論ずるべきかを示すとき、彼らの問題意識がそこに投影される。最新の学校教育制度の経験を有し、また、家庭、地域の教育力の衰退を指摘される環境の中で過ごしてきた彼らが⁶⁾、教育の現状をどのように捉え、何を問題としているかは、未来の教育を考える上でひとつの資料となり得る。⁷⁾

対象と方法

[対象] 2001年度から2005年度に、教養科目の教育学を選択しレポートを提出した群馬大学学生 158名を対象とした。1年生が95%以上を占め、年齢は18歳から24歳の範囲であった。学生の所属学部構成は、教育学部93名 医学部22名 工学部39名 社会情報学部4名であった。

[方法] 大学生には、新聞に掲載された教育に関する記事を自由に選択し（1年以内に日本で発行された日本語新聞に限定）、講義で全員参加の討論の主題として提示するよう求めた。討論終了後、学生は討論内容についてレポートを作成し提出した。レポートには選択した記事を添付することを求めた。

レポートに添付された新聞記事の見出しを、構成する単語にわけ、これらの単語の中で名詞のみを分析対

象とした。単語の表記の違い（漢字、かな表記）は同一語として扱った。各記事から2から5個の名詞を抽出しキーワードとした。キーワードに基づいて、新聞記事を①記事内容、②記事で扱われた教育の場の2点について、グループに分類しカテゴリ名を与えた。カテゴリ名は書誌学、教育学、新聞社の分類を参考に設定した。^{8),9)}

結果

選択された総新聞記事数は158であった。158の記事の中で2人が同一の記事を選択したものが1つあった。記事は4新聞（朝日、上毛、毎日、読売新聞）から選択された。選択された記事は、2001年4月から2006年1月の期間に掲載されたものであった。

記事内容 記事内容については、教育改革（29.1%）、児童・生徒の生活(19.0%)、教員（11.4%）、教科教育（11.4%）、大学(6.3%)、家庭(5.1%)、社会状況(5.1%)、地域(5.1%)、その他の9カテゴリに分類した（Fig.1）。上位4カテゴリまでが、15以上の記事数であった。

最も多かった教育改革カテゴリに分類した記事の内訳は、学力低下(26.1%)、授業方法(19.6%)、総合学習（17.4%）、週5日制(15.2%)、教育理念(10.9%)、その他

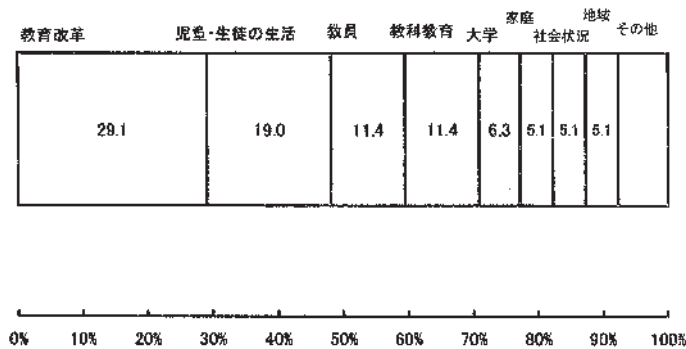


Fig.1 記事内容カテゴリ別

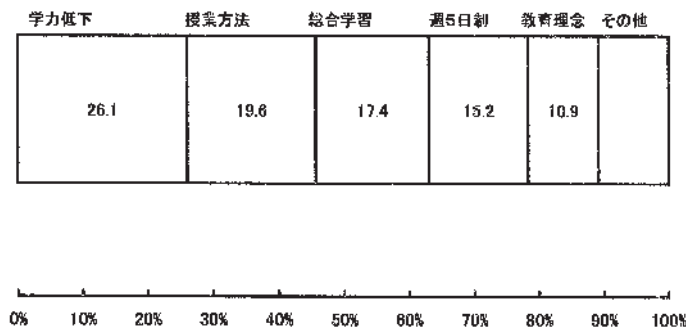


Fig.2 教育改革カテゴリ内訳

であった (Fig.2)。また、教育改革カテゴリでは、「ゆとり・ゆとり教育」という単語が最も多く用いられ、カテゴリ全体の4分の1に達した。

次に児童・生徒の生活カテゴリの記事が多く選択された。カテゴリの内訳は、問題行動 (いじめ、ひきこもり等) と生徒指導に関する記事の2種類であった。

教員カテゴリでは、教員の問題行動、教員の資質向上などがあげられた。教科教育カテゴリでは、英語、国語、理科教育の順で記事が選択された。

記事で扱われた教育の場 記事で扱われた教育の場は、学校 (73.4%)、社会 (10.1%)、家庭 (6.3%)、地域 (3.8%)、塾 (2.5%)、その他の6カテゴリであった (Fig.3)。学校カテゴリが突出する結果となった。

学校カテゴリの内訳は、義務教育 (56.0%)、中等教育 (22.4%)、初等教育 (10.3%)、高等教育 (8.6%)、幼児教育 (1.7%)、その他であった (Fig.4)。義務教育期間の小中学校を対象とした記事が最も多かった。

考察

教育改革に関する記事内容を選択した学生が多かった。また、選択された記事は学校、特に義務教育の場をとりあげたものが多かった。

「教育改革」という単語は、主として義務教育領域での変革と結びつけて用いられた。この数年で義務教育をめぐる状況は大きく変化した。2002年度に、小中学校で新学習指導要領 (1998年改訂) の全面実施がなされた。¹⁰⁾ 学校週5日制が完全実施され、「ゆとり教育」といわれる試みがひとつの完成型を示した。ゆとりの中で、「確かな学力」と「豊かな心」を育むことがうたわれた。学力面では、基礎・基本を確実に身に付けることを重視し、教育内容を削減した。また、学力観を知識重視から関心・意欲・態度・思考力・判断力重視へ転換することを提唱し、自ら考え行動できる主体的な知力を持つことを、初等中等教育の中心に据えた。その結果として「豊かな人間性」、「生きる力」が強調された。

新学習指導要領の実施とその結果生じた新たな問題への取り組みが、討論の主題として選択された。義務教育の方針が大きく転換されたことに、多くの大学生が関心を示した。新たに提示された義務教育のあり方と自身の体験との比較が容易であり、身近な問題として受けとめたと推定できる。

特に、「学力低下」について、多くの大学生が関心を示した。「学力低下」は、週5日制実施と教育内容

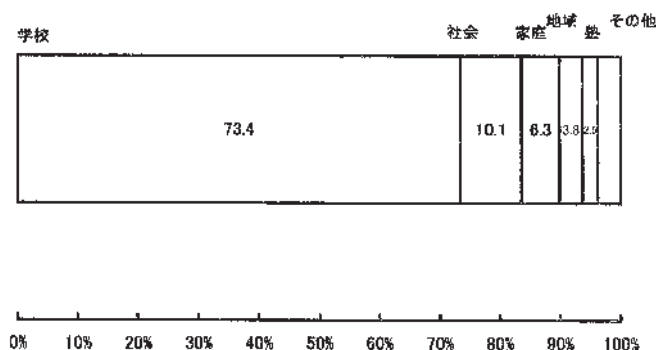


Fig.3 記事で扱われた教育の場カテゴリ別

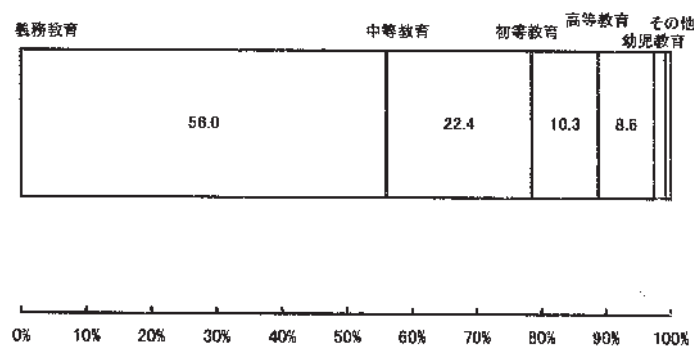


Fig.4 学校カテゴリ内訳

削減に代表されるゆとり教育の展開と関連させて論じられた。また、この問題を論じるためには、学力の定義と「学力低下」をどの時点との比較によって判断するかについて論点整理の必要が指摘された。^{11),12)}

また、「週5日制」の実施によって削減された授業時間は、学校現場の抱える大きな問題と捉えられた。授業時間確保のために各種学校行事が削減されることに対して、行事の必要性の有無が改めて問われた。さらに、短い授業時間で最大の効果をあげることを目的として、「授業方法」についての工夫にも関心がよせられた。

「総合学習」への関心の背景には、学校教育で何を学ぶべきかという根本的な問いが推定される。また、総合学習の実施は、基礎学力修得に関わる旧来の教科教育の削減につながる。一方で「学力低下」を問題としながら、「総合学習」に関心を示す姿勢は矛盾するようにもみえる。しかし、「確かな学力」は基礎知識修得に加え、自ら考え行動する主体的な知を目指すものと位置づけられている。¹³⁾「総合学習」への関心は、主体的な知を育むことへの期待を反映していると考えられるならば理解し得る。

この数年、活発な論議が行われた教育基本法改正に関する記事への関心は少なかった。これは、法と教育との関係が理解されていないためと推定された。抽象的な「教育理念」を論ずるよりも、具体的な教育現場の試みに関心が向けられた。しかし、教育は短期的な成果にとらわれるだけではなく、長期的な展望を必要とする。そのためには、教育の基本目標、理念を論ずることの重要性も認識される必要がある。

教育改革カテゴリの中では、特に学力の問題に注目が集まったが、一方で、児童・生徒の生活カテゴリの記事も多く多くの学生が選択した。このことは、先の「総合学習」への関心と同様、教育に対する期待が知識修得のみに限定されないことを示しており、非常に興味深い。

教員カテゴリでは、教員の問題行動、資質を問う記事が多く選択された。教員に対し期待と厳しい目がむけられていると解釈される。教科教育カテゴリでは、特に英語教育に関心が示された。国際化する社会への対応として外国語、異文化交流への関心が教育領域にも影響を与えた結果といえる。また、小学校での英語必修化についての論議の活発化とも対応した。¹⁴⁾

教育の場としては、学校カテゴリ関連記事が最も多く選択された。この結果に至った理由として、幾つかの可能性が考えられた。ひとつは、新聞記事自体が学

校教育を多く取り上げる可能性である。新聞が教育を論じるときには、社会性、公共性の高い学校を中心に論ずる傾向が強いと推定できる。また、本論の対象である大学生は、義務教育期間と現在とをあわせて、学校在籍期間が今迄の生活経験の中で占める割合が大きい。従って、教育問題を考えるときに学校場面を想定する傾向が強くなると考えられる。

学校カテゴリの中では、義務教育である小中学校を扱った記事が多く選択された。全ての国民に関わるという意味で、教育の基礎としての義務教育期間に最大の関心が集中するのは新聞の持つ傾向として捉え得る。これに続いて中学、高校といった中等教育関連記事の選択が続いた。この結果からは、大学生が最近の自身の経験と照らして記事を読み込んでいる姿勢がうかがわれた。過去の経験の中で時間的に近いものは関心の対象となりやすかった。

これに対して、現在自身が所属している大学についての記事の選択はやや少なかった。文部科学省は2003年度の白書の中で、高等教育を知の拠点と位置づけ、この領域の重要性を打ち出した。¹⁵⁾2004年度の国立大学の法人化、近年の大学進学率上昇をうけて、高等教育に対する社会の関心は高まっていると考えられる。しかし、このような社会の動きは、当事者である大学生の問題意識には反映されていない。自身にきわめて近い対象を、問題として客観的に捉えることが困難である可能性が考えられる。

さらに、文部科学省は2005年度に教育改革のための重点行動計画として、地域・家庭の教育力向上の必要性をうたった。⁶⁾文部科学省は、初等中等教育のみではなく、教育の場の対象を広げ関与の姿勢を強めている。私的な領域への公的介入へ向かう文部科学省の変化に対して、大学生の問題意識の反応は遅い。

問題意識は人々の有する理想の教育の姿を反映し、今後の教育の方向性を決定する。しかし、ときとして問題意識は現実の教育の姿を見失う。それは、教育に関する問題意識が個人的体験と不可分であり、主観的体験を教育全般として捉える誤りに陥りやすいからである。また、個人が教育の実態を直接的に全て把握することは難しい。人々はしばしばマスメディアのもたらす情報によって社会の動向を把握し、それらに基づいて問題意識を形成する面を有する。本論の課題で用いた新聞は、マスメディアのひとつに位置づけられる。新聞記事は事実そのものではない。事実についての解釈が含まれる。また、新聞の編集には送り手の意図が働く。新聞に書かれた事実の断片から全体を推測し、

背景を把握するためには、それらの情報を利用し批判する能力が要求される。¹⁶⁾マスメディアの動向と人々の問題意識形成の関係には注意を払う必要がある。

まとめ

新聞記事から教育に関する討論の主題を選択するという課題を通じて、大学生の教育についての問題意識への接近を試みた。その結果として、「教育改革」と義務教育期間に主題は集中した。

現在の教育についての問題意識を把握することで、今後の新たな課題の発見につなげていくことが期待される。時代の変化と問題意識の推移を見守り、教育のあり様を問う努力を続ける必要がある。

文献

- 1) 教育改革国民会議. 教育を変える17の提案 (公開資料), 2000.
- 2) 文部科学省. 平成13年度文部科学白書. 東京: 国立印刷局, 2002.
- 3) 佐藤学. 教育改革をデザインする. 東京: 岩波書店, 1999.
- 4) 藤田英典. 義務教育を問いなおす. 東京: 筑摩書房, 2005.
- 5) 藤田英典. 学校と社会. 藤田英典, 田中孝彦, 寺崎弘昭, 編. 教育学入門, 東京: 岩波書店, 1997: 1-86.
- 6) 文部科学省. 平成17年度文部科学白書 教育改革と地域, 家庭の教育力向上. 東京: 国立印刷局, 2006.
- 7) 伊ヶ崎暁生. 現代学生の教育問題研究意識についての一考察. 日本教育学会第60回大会 発表要旨録2001: 176-177.
- 8) 森清. 日本十進分類法 (新版9版). 東京: 日本図書館協会, 1995.
- 9) 清水一彦, 赤尾勝巳, 新井浅浩, 伊藤稔, 佐藤晴雄, 藤田晃之, 八尾坂修. 最新教育データブック (第10版). 東京: 時事通信社, 2004.
- 10) 文部科学省. 平成14年度文部科学白書 新しい時代の学校 進む初等中等教育改革. 東京: 国立印刷局, 2003.
- 11) 大野晋, 上野健爾. 学力があぶない. 東京: 岩波書店, 2001.
- 12) 戸瀬信之, 西村和雄. 大学生の学力を診断する. 東京: 岩波書店, 2001.
- 13) 文部科学省. 平成16年度文部科学白書 「生きる力」を支える心と体. 東京: 国立印刷局, 2005.
- 14) 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会. (第4回) 報告 (公開資料). 2003.
- 15) 文部科学省. 平成15年度文部科学白書 創造的活力に富んだ知識基盤社会を支える高等教育. 東京: 国立印刷局, 2004.
- 16) 植田恭子. メディアリテラシーを育成するNIEの開発. 日本NIE学会会報. 2007; 5: 5. 2007.

Current topics on education among undergraduates

Sachiko MURATA

Abstract : Education is one of the important issues for us, as it holds the key to our future. Many people are interested in the recent developments in education. This study investigated the subjects for discussion on education among undergraduates. The 158 undergraduates were asked to choose a newspaper article on education and to discuss the article. They showed an interest to the educational reform for the 21st century that is aimed at cultivating “Academic ability” and “Richness in Mind” . They were concerned about scholastic ability decline. The decline was discussed in relation to a five-day school week and the new Course of study. They paid attention to compulsory education that forms the basis for personality development and is offered for nine years from elementary to lower secondary school.

Key words : the educational reform, scholastic ability decline, compulsory education, newspaper article